

平成26年4月18日
内閣府平成27年度までの各府省「女性職員の採用・登用拡大計画」における登用目標及び現状値
(地方機関課長・本省課長補佐相当職以上)

府省名	計画策定時	平成24年	平成25年	各府省計画	備 考
内閣官房	4.3% (301人中 13人)	3.3% (304人中 10人)	3.3% (304人中 10人)	10%程度	
内閣法制局	8.6% (35人中 3人)	8.1% (37人中 3人)	13.2% (38人中 5人)	10%以上	(2)係長相当職以上30%以上 ※目標は、指定職を除いたもの。
内閣府	7.7% (901人中 69人)	8.7% (873人中 76人)	8.7% (863人中 75人)	11%程度	(1)特任1号以上、研究職3級以上を含む。
宮内庁	3.6% (165人中 6人)	4.8% (165人中 8人)	5.6% (162人中 9人)	3.6%	(1)研究職3級以上を含む。 (2)係長相当職以上7.5%
公正取引委員会	7.4% (188人中 14人)	7.7% (195人中 15人)	7.3% (192人中 14人)	19人以上 (10.1%)*	(2)係長相当職以上13.0%
警察庁	1.6% (1,641人中 26人)	2.0% (1,688人中 34人)	2.0% (1,712人中 35人)	現状値から倍増 (3.2%)*	(1)公(一)6級以上、研究職4級以上を含む。 ※この他、平成25年1月1日現在、都道府県警察において4名の警察庁採用者が警察署長等として勤務中
金融庁	4.1% (608人中 25人)	5.1% (626人中 32人)	5.5% (544人中 30人)	5%程度	
消費者庁	15.1% (93人中 14人)	18.0% (100人中 18人)	18.8% (101人中 19人)	37%程度	(1)特任1号以上を含む。
総務省	2.6% (1,730人中 45人)	4.1% (1,849人中 75人)	4.5% (1,831人中 83人)	6%程度	
消防庁	3.9% (76人中 3人)	3.6% (84人中 3人)	3.6% (83人中 3人)	4%程度	(1)研究職3級以上を含む。
法務省	5.7% (6,235人中 357人)	6.1% (5,561人中 339人)	6.5% (5,547人中 362人)	6.6%	(1)公(一)6級以上、公(二)5級以上を含む。 ※実際の計画は組織ごとに目標値を設定
公安調査庁	1.2% (426人中 5人)	1.2% (426人中 5人)	2.2% ※ (418人中 9人)	3%以上	(2)係長級15%以上 (20%到達を目標) ※平成25年4月1日時点
外務省	9.0% (2,402人中 217人)	10.1% (2,433人中 246人)	11.3% (2,425人中 273人)	10%以上	(2)係長級以上25%程度
財務省	3.1% (669人中 21人)	3.6% (685人中 25人)	4.1% (684人中 28人)	5%程度	
国税庁	6.7% (28,129人中 1,882人)	7.3% (27,762人中 2023人)	8.0% (28,003人中 2251人)	10%程度	(1)税務職5級以上を含む。
文部科学省	9.1% (837人中 76人)	9.9% (877人中 87人)	10.5% (883人中 93人)	10%以上	
厚生労働省	9.4% (6,711人中 634人)	9.6% (6,918人中 661人)	9.4% (6,959人中 651人)	14%	(2)係長級以上21.0%
農林水産省	3.4% (5,214人中 179人)	3.5% (5,339人中 188人)	3.7% (5,505人中 205人)	8%程度	(2)係長級以上17%程度
経済産業省	9.1% (2,732人中 249人)	9.0% (2,784人中 250人)	10.0% (2,582人中 259人)	12%程度	
国土交通省	1.8% (8,553人中 152人)	1.7% (8,925人中 148人)	1.7% (9,069人中 150人)	2.5%以上	※目標は、指定職を除いたもの。
気象庁	0.6% (1,260人中 8人)	0.9% (1,271人中 11人)	0.9% (1,256人中 11人)	1%以上	(2)係長以上7%以上
海上保安庁	0.4% (2,531人中 9人)	0.6% (2,577人中 15人)	0.7% (2,562人中 17人)	—	(1)公(二)5級、教(一)3級、研究3級以上を含む。 (2)係長級以上1.5%程度
環境省	5.9% (439人中 26人)	6.4% (455人中 29人)	4.5% (709人中 32人)	8%	(2)係長級以上25%
防衛省	1.7% (3,145人中 53人)	1.9% (3,142人中 59人)	2.2% (3,122人中 70人)	4%程度	
人事院	16.5% (310人中 51人)	16.9% (301人中 51人)	16.2% (291人中 47人)	15%以上	(2)係長相当職以上24%以上
会計検査院	3.3% (582人中 19人)	4.3% (578人中 25人)	4.3% (575人中 25人)	5%程度	(2)係長級以上18%程度

(注)1. *は計画策定時の総数に比較した女性割合。

(備考欄) (1) 各府省計画における数値目標の対象に行政職俸給表(一)、指定職俸給表以外を含む場合の定義を記入。

(2) 各府省計画において、係長級など上記以外の数値目標を設定している場合に記入。

平成27年度までの各府省「女性職員の採用・登用拡大計画」における登用目標及び現状値
(本省課室長相当職以上)

府省名	計画策定時	平成24年	平成25年1月	平成25年10月	各府省計画	備 考
内閣官房	5.1% (117人中 6人)	3.2% (124人中 4人)	2.5% (119人中 3人)	2.3% (132人中 3人)	5%程度	
内閣法制局	0.0% (23人中 0人)	0.0% (23人中 0人)	0.0% (23人中 0人)	0.0% (23人中 0人)	5%以上	※目標は、指定職を除いたもの。
内閣府	6.0% (317人中 19人)	6.8% (309人中 21人)	5.7% (316人中18人)	7.7% (323人中25人)	10%程度	特任4号以上、研究職5級以上を含む。
宮内庁	3.1% (32人中 1人)	3.1% (32人中 1人)	2.9% (34人中 1人)	3.1% (32人中 1人)	3.1%	研究職5級以上を含む。
公正取引委員会	4.4% (68人中 3人)	4.4% (68人中 3人)	2.9% (68人中 2人)	2.8% (71人中 2人)	4人以上 (5.9%)*	
警察庁	1.2% (403人中 5人)	1.2% (414人中 5人)	1.4% (416人中 6人)	1.4% (425人中 6人)	現状値から倍増 (2.4%)*	公(一)8級以上、研究職5級以上を含む。 ※この他、平成25年10月現在、4名の警察庁採用者が都道府県警察において県警本部長等として勤務中
金融庁	0.7% (149人中 1人)	0.6% (155人中 1人)	0.7% (143人中 1人)	0.7% (139人中 1人)	3%程度	
消費者庁	4.5% (22人中 1人)	11.5% (26人中 3人)	11.5% (26人中 3人)	14.3% (28人中 4人)	17%程度	特任4号以上を含む。
総務省	0.6% (525人中 3人)	1.4% (576人中 8人)	1.7% (587人中 10人)	1.1% (571人中 6人)	3%程度	
消防庁	0.0% (31人中 0人)	3.1% (32人中 1人)	3.1% (32人中 1人)	0.0% (32人中 0人)	3%程度	研究職5級以上を含む。
法務省	3.5% (913人中 32人)	5.0% (921人中 46人)	5.2% ※ (892人中 46人)	5.5% (901人中 50人)	4.8%	公(一)8級以上、公(二)7級以上を含む。 ※実際の計画は組織ごとに目標値を設定 ※平成25年3月31日時点
公安調査庁	0.0% (19人中 0人)	0.0% (19人中 0人)	0.0% (19人中 0人)	0.0% (19人中 0人)	—	
外務省	4.6% (747人中 34人)	4.5% (706人中 32人)	4.6% (744人中 34人)	4.8% (715人中 34人)	5%以上	
財務省	1.0% (310人中 3人)	1.4% (296人中 4人)	2.0% (294人中 6人)	1.6% (311人中 5人)	3%程度	
国税庁	1.4% (2,403人中 34人)	1.7% (2,362人中 39人)	1.6% (2,379人中 39人)	2.0% (2,391人中 49人)	3%程度	税務職7級以上を含む。
文部科学省	5.8% (365人中 21人)	7.2% (375人中 27人)	7.1% (368人中 26人)	8.2% (380人中 31人)	5%以上を維持し、 7%を目指し努力	
厚生労働省	7.1% (764人中 54人)	6.7% (835人中 56人)	7.2% (831人中 60人)	6.6% (860人中 57人)	10%	
農林水産省	1.2% (760人中 9人)	1.6% (808人中 13人)	1.7% (815人中 14人)	1.5% (841人中 13人)	4%程度	
経済産業省	1.6% (622人中 10人)	1.2% (681人中 8人)	1.6% (640人中 10人)	2.5% (641人中 16人)	4%程度	
国土交通省	1.2% (1,384人中 16人)	0.7% (1,451人中 10人)	1.0% (1,471人中 14人)	1.3% (1,504人中 20人)	2.5%以上	
気象庁	1.1% (187人中 2人)	1.5% (203人中 3人)	1.5% (203人中 3人)	1.5% (204人中 3人)	新たに1名以上登用 (1.6%)*	
海上保安庁	0.1% (791人中 1人)	0.1% (820人中 1人)	0.2% (844人中 2人)	0.2% (816人中 2人)	—	公(二)7級、教(一)4級、研究5級以上を含む。
環境省	4.7% (148人中 7人)	3.5% (142人中 5人)	2.6% (193人中 5人)	4.3% (209人中 9人)	5%	
防衛省	1.1% (563人中 6人)	1.1% (558人中 6人)	1.4% (563人中 8人)	1.3% (548人中 7人)	3%程度	
人事院	8.2% (98人中 8人)	9.0% (100人中 9人)	6.9% (101人中 7人)	10.3% (97人中 10人)	10%以上	
会計検査院	0.5% (190人中 1人)	0.5% (192人中 1人)	0.5% (191人中 1人)	0.5% (192人中 1人)	23年度の割合以上 (0.5%)*	

(注)1. *は計画策定時の総数に比較した女性割合。

(備考欄)各府省計画における数値目標の対象に行政職俸給表(一)、指定職俸給表以外を含む場合の定義を記入。